

2年度 公文書開示（4月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
10	R2. 2. 28	R2. 4. 28	第11回IOCプロジェクトレビュー IOC/東京2020合同記者会書き起こし	8		1													(2号)個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため。 (3号)公にすることにより、記載されている報道機関がどのような取材活動を行っているかが明らかとなり、当該報道機関の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため。	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部運営課
11	R2. 4. 14	R2. 4. 28	IOCのバッハ会長がドイツの新聞ウェルト電子版にて東京オリンピック・パラリンピックの延期に関し、数百億円の追加費用負担をIOCが直面するのは明らかだと述べたとされる。それに関して (1)東京オリンピック・パラリンピック延期についての追加費用の総額及びIOC、東京都、国、組織委員会の費用負担内訳がわかる文書がIOCからきたか	-				1											実施機関では、請求に係る公文書を取得していないため、存在しない。	オリンピック・パラリンピック準備局総務部調整課
12	R2. 4. 14	R2. 4. 28	IOCのバッハ会長がドイツの新聞ウェルト電子版にて東京オリンピック・パラリンピックの延期に関し、数百億円の追加費用負担をIOCが直面するのは明らかだと述べたとされる。それに関して (2)東京都独自で東京オリンピック・パラリンピック延期についての追加費用がいくらかかると試算しているか。そのことがわかる文書	-				1											東京都は東京オリンピック・パラリンピック延期に係る追加費用について試算していないため、請求に係る文書を作成及び取得しておらず、存在しない。	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部調整課
13	R2. 4. 14	R2. 4. 28	IOCのバッハ会長がドイツの新聞ウェルト電子版にて東京オリンピック・パラリンピックの延期に関し、数百億円の追加費用負担をIOCが直面するのは明らかだと述べたとされる。それに関して (3)東京都が2021年オリンピックが延期されることで生まれる経済波及効果をいくらか考えているのか。その内訳がわかる文書	-				1											請求に係る調査を実施していないため、実施機関では当該公文書を作成及び取得しておらず、存在しない。	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部調整課